# 社内支援スタッフの支援技術向上に係る人材育成の取組みについて ~スタッフの職責に応じた階層別集合型研修の開発~

○菊池 ゆう子 (株式会社スタートライン CBSヒューマンサポート研究所 主任研究員) 板藤 真衣・刎田 文記(株式会社スタートライン CBSヒューマンサポート研究所)

#### 1 はじめに

株式会社スタートライン(以下「SL」という。)は、 障害者及び事業主の双方に対して、文脈的行動科学(以下 「CBS」という。)を基盤とした支援技術による職業リ ハビリテーションサービスを提供している。サービスの内 容は、障害者雇用の採用準備から職場定着まで、幅広く多 岐に渡っている(図1参照)。

本発表では、SL支援スタッフの支援技術の向上・維持 を目的として構築した『職責に応じた階層別集合型研修』 について、研修の再設計、効果測定方法の見直しの内容に ついて報告する。



図1 CBSに基づく知識・スキルのイメージ

## 2 背景・目的

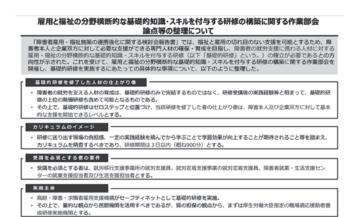
障害者雇用支援に携わる専門職の代表として、「障害者 の雇用の促進等に関する法律」第24条2項に規定される 「障害者職業カウンセラー」がある。障害者職業カウンセ ラーは、その業務を的確に遂行していく上で必要とされる 基本的な知識、技術及び態度や心構えを身につけるため、

「厚生労働大臣が指定する試験に合格し、かつ、厚生労働 大臣が指定する講習を修了した者その他厚生労働省令で定 める資格を有する者でなければならない。」とされている (厚生労働省、1960)。

さらに、2022年1月に開かれた厚生労働省〔第113回労 働政策審議会障害者雇用分科会〕においては、「障害者就 労を支える人材の育成・確保」について、「福祉と雇用の 切れ目のない支援を可能とするため、障害者本人と企業双 方に対して必要な支援ができる専門人材の確保・育成を目 指し、雇用・福祉の分野横断的な基礎的な知識・スキルを 付与する研修を確立することが必要である」との方向性が 示されている(厚生労働省、2022) (図2参照)。

SLにおいても、高度な技術が求められる対人援助サー ビスを安定的に提供するため、社内向けに独自の研修コン テンツを用意し、段階的な研修を運営している。しかし、 SL支援スタッフは、入社前のバックグラウンドが多様で あり個々の知識量や経験のベースにも違いがあり、集合研 修やOJTによる育成スピードにも差が生じている。

そこで、安定的な人材育成および支援サービスの質の向 上を図るため、厚生労働省の方針を参考に、『職責に応じ た集合型研修』の構造化やコンテンツの再構築を検討した。 本発表では、新しい研修を通して、支援スタッフの知識や スキルの充足が図られたか、多様なケースに対する支援の 選択肢拡充に繋がったかを検証したい。



研修の質を確保すること等を前提として、研修の一部にオンライン(オンデマンド方式・ライブ配信)の活用も可能とし、各研 図2 労働政策審議会障害者雇用分科会資料より

## 3 方法

研修実施手法

修実施機関が研修効果等を十分に勘案した上で選択可能とする

## (1) 対人援助サービスに求められる知識・スキルの抽出

SLは、CBSを基盤とした支援技術を用いた職業リハビ リテーションサービスを提供しており、支援スタッフは CBSに基づく多面的/多層的な知識とスキルの習得が求 められている。そのため、障害者雇用促進法に規定される 障害者職業カウンセラーに必要な講習内容を基本としなが ら、厚生労働省分科会の方針を踏まえ、SL支援スタッフ に求められる知識・スキルの抽出を行なった。

まず、知識とスキルの中核は、①応用行動分析、言語行 動理論、関係フレーム理論を基礎理論とし、②機能分析、 課題分析、職務分析をはじめとする分析手法、③メンタル ヘルスサポートのためのカウンセリング技法、ACT (Acceptance and Commitment Therapy)、HDML (Hyper-Dimensional Multiple Level)分析、④それらを実践するための具体的な支援技法として、職場適応のためのトータルパッケージ(SL版)、セルフマネジメントスキル向上支援とした。これらはすべて、科学的根拠に基づく理論をベースとした知識・スキルとなっている(図3参照)。加えて、支援対象者に関連する知識・スキルとしては、⑤障害特性と評価、⑥定着サポート、⑦法令と施策、⑧企業経営とした。

# 職場適応促進のためのトータルパッケージ

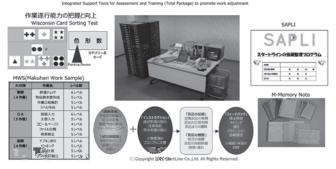


図3 職場適応のためのトータルパッケージ(SL版)

# (2) 知識・スキルを習得するための研修の抽出と開発

すべての知識やスキルを網羅的に充足するために必要な研修コンテンツを再検討した。抽出した研修の数は114個、講義・演習時間の合計は約165時間であった。

抽出した研修のうち、既存の研修コンテンツについては ブラッシュアップを行ない、不足している研修コンテンツ については新しく開発を行なうこととした。

# (3) 職責に応じた研修の構造化・設計

以上のような多面的/多層的な知識とスキルを充足する ためには、講義・演習・実践・評価を構造化した研修設計 が必要である。厚生労働省が立案した研修カリキュラム (図4参照)を参考にしながら、職責に応じて求められる

【基礎的研修】 カリキュラムイメージ(章)					[就意文語品禮學學學學] (就勞文提長対応觀)				【昨審者状泉・生活文器センター就泉文器組 島者研修】				[銀塔撒店銀物管機成場卷]				
	NB	10	120 12	-	68	NB	内型分	1	NS NS	1/8	用数:0		16.	10	98	機能的	** 185 ti
9	KYXSONO-III. HTEEN OOLUSTEEN SLIN	24		0	###EROSSL###ERR#	24			REFERENCES CONT.	24	79		э	RMACEROCER	**	40~100 40~100	##. 1000-01 640
	- AND STREET							ΙL	7-411			瓜	24	NASHOEW.	(東京)	60~100	2.8193
D	展別支援のプロセス ( インテーター 概念を意気の内上の人名の支援)	28	20	0	展集実施のプロセス I (の・ナーナー 発生を整ちの大上の人名の支援)	28-12	100		EXX.00147-378-00	78	76	Ĺ	60	推案シングリテーションの侵害と批別 食品のプロセス	24	60~100	
3)	担用主張のプロセスI(が報道を支 第一定意大能)	24	30	3	成果食物のプロセス 1 (水板)物式 第一定電大能	RE-REE	120	Ш				٣	۵				
æ	REX 2000 COLUMN	24		a	REASER-GROEN	HR-RES	100		が名前にの意思と句信を-パワーク の名号	SEE A	100		0	性機における関係機関の信仰にキット フータの出現		60~100 60~100	74. 282-0
	数数性の対象を対象(100円 数、数式を発表を表す。 数数	28	-	s	報告を公司をお開催(40日 者、北方記をお用金)	28	-	l	HENSLEANDER CANEE ANDRESS RA	78	-		Γ	PERSONAL	-	101~00	**
	T. RATE	28	**	6	日本の日本出土の日本日 (1950年 日、日本日本)	28	-	1	(100年年末の日本)	78	-		۰				
D	を の を の の の の の の の の の の の の の	78		2	<b>日本山下中省公司</b> 自己 (日本日本)	28	-	H	(後の金属) 株式のようがまり記載さ	78	-	- 1	Ш				
B	SAMETER SAME	28		0	TRESIDADENT	28		l	REFERENCE	78	79		0	<b>化放射器/原产60度</b>	28	40~100	AB
9	<b>企業に対する実施の基礎</b>	28		L				Ш	##1XS+8466	78	76		29	食業工化の機能	(87)	40~100	2/12
9	ヤースマネジベルと簡単変数のため の元三五章・事業末間	28	**					] [					9	ヤアマネジバ,Aと簡単変要のための を力・事態支援	28	40~(30	AB
9	78XOHEBB	22							CEMBE) District CERE CEMBES DISTRICT CERES CONTROL OF THE PERSON CERES C	25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 2	-		٥	アセスペーの組合に実施的第三項で 登録的	=	60×120 120×140	#8. 089-0
9	CRISHING STREET, SERVICE STREE	28	80	9	ERCONCREEE/ORB	(3.7)		l		78	90		ø	##C011E999	28	40~126	AB
	MECHANISM	EXCE-S MISS	-	9	ヤーススタザル 意見意識	ヤー3.3.9 ザー単直区 最	-		D-339%	\$990	100		9	ナースからぎぶジョブコード実施の構 物	<b>BMRX</b>	03~246	×ä
9	わからかばできまれまります	78	10	⊢			_	Iŀ		_			L	08-0770-NABBICAN	_		_
		824	д нея	L		124	<b>A</b> 2003	ŀ	BEESOLOOBA	78	76		9	が見た点 を用されておける日本	**	(20~200	28595
										22190	1,2019		9	*************	24 27	WI-188	na.
													0	***********	碧	040~000	A.B
													0	X808054	,88 (88)	60~100	A.B
													0	SETTLEM LINESCEDE CX	AT	C1-4H	A 8

図4 労働政策審議会障害者雇用分科会資料より

スキルに準じて各研修コンテンツの整理を行ない、計画的 に実施できるよう研修体系の再構築を行なった。

### (4) 研修の効果測定

これまでの効果測定は、知識の定着度や支援行動の活性 化に関して自己申告制のアンケートで測っていたため、研 修の効果が実態に即しているか確認が難しく、精度の点で 懸念があった。

今回の研修の効果測定については、①知識・スキルの充足、②多様なケースに対する支援の選択肢拡充を測定することとし、測定する項目を実態に合わせて大きく変更する予定である。

また、測定の方法については、知識・スキルの充足については、研修コンテンツごとにテストを設計し、研修の受講直後、3か月後、1年後の得点を比較することとした。また、多様なケースに対する支援の選択肢拡充については、研修に関する感想を問うアンケート調査を始め、支援スタッフの現場での行動に関するアンケート調査、架空事例に対するケースフォーミュレーション課題を設計し、3か月ごとに回答を集計・分析することとした。併せて、心理的柔軟性を測る尺度(MPFI:Multidimensional Psychological Flexibility Inventory)を用いて、支援スタッフの柔軟な対応と心理面の変化に相関があるかを検証したい。

#### 4 結果

新しく開発した階層別集合型研修を2023年10月から順次 運営予定である。

そのため、結果については追って発表に加える。

#### 【参考文献】

厚生労働省(2022)第113回労働政策審議会障害者雇用分科会 資料 1

厚生労働省(1960)障害者の雇用の促進等に関する法律(◆昭和35年07月25日法律第123号) (mhlw.go.jp)